

ダイワ・インデックスセレクト Ｊ－ＲＥＩＴ

運用報告書（全体版） 第７期

（決算日 2020年9月15日）
（作成対象期間 2019年9月18日～2020年9月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、投資成果を東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きに連動させることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ ０１２０－１０６２１２
（営業日の９：００～１７：００）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）／インデックス型		
信託期間	約14年10カ月間（2013年11月18日～2028年9月15日）		
運用方針	投資成果を東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンドの受益証券	
	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

最近 5 期の運用実績

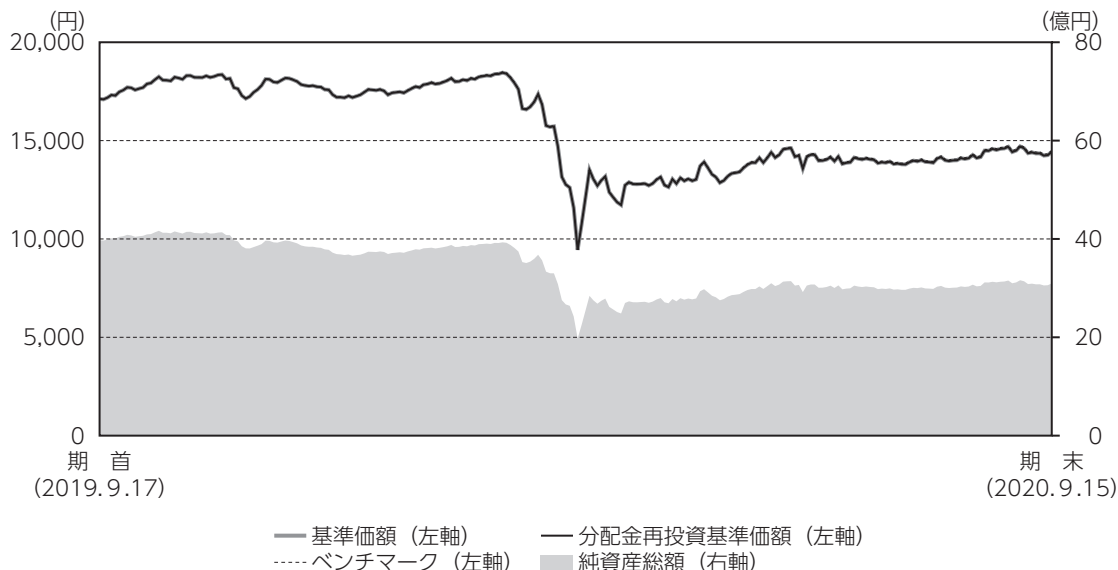
決 算 期	基 準 価 額			東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	不動産投信指数先物比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3 期末(2016年 9 月15日)	13,261	0	17.7	3,310.77	18.3	98.7	1.1	2,798
4 期末(2017年 9 月15日)	12,622	0	△ 4.8	3,165.38	△ 4.4	98.3	1.5	3,491
5 期末(2018年 9 月18日)	13,771	0	9.1	3,467.41	9.5	97.9	1.5	3,775
6 期末(2019年 9 月17日)	17,120	0	24.3	4,334.17	25.0	97.7	1.9	3,972
7 期末(2020年 9 月15日)	14,429	0	△15.7	3,670.48	△15.3	96.8	2.5	3,095

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 投資信託証券および不動産投信指数先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*ベンチマークは東証REIT指数（配当込み）です。

■基準価額・騰落率

期 首：17,120円

期 末：14,429円（分配金0円）

騰落率：△15.7%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

ベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））の動きに連動した投資成果をめざした運用を行った結果、新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速懸念を背景に国内リート市況が下落し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額	東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
(期首) 2019年 9 月17日	円 17,120	% －	4,334.17	% －	% 97.7
9 月末	17,683	3.3	4,477.77	3.3	98.0
10月末	18,260	6.7	4,625.77	6.7	98.1
11月末	18,090	5.7	4,584.30	5.8	98.1
12月末	17,555	2.5	4,450.34	2.7	98.2
2020年 1 月末	18,171	6.1	4,608.85	6.3	98.0
2 月末	16,624	△ 2.9	4,218.40	△ 2.7	98.2
3 月末	13,177	△23.0	3,343.59	△22.9	97.1
4 月末	13,052	△23.8	3,313.25	△23.6	97.2
5 月末	14,120	△17.5	3,586.37	△17.3	97.2
6 月末	13,872	△19.0	3,525.99	△18.6	97.4
7 月末	13,905	△18.8	3,535.10	△18.4	97.4
8 月末	14,685	△14.2	3,735.15	△13.8	97.3
(期末) 2020年 9 月15日	14,429	△15.7	3,670.48	△15.3	96.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019.9.18～2020.9.15)

■国内リート市況

国内リート市況は下落しました。

当作成期首より、国内リート市場は上昇が続きました。2019年11月以降は、米中通商協議の進展期待などを背景に世界的に長期金利や株式が上昇するなど、市場がリスク選好に転じる中で下落する場面ありましたが、長期金利の上昇の落ち着きとともに相対的に高い配当利回りに注目が集まり、国内リート市場は再び上昇に転じました。しかし2020年2月以降は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速懸念により、投資家がリスク回避姿勢を強める中で、国内リート市場は下落に転じました。3月には、金融機関による3月末の決算対策や、減損回避などの目的でロスカット（強制損切り）の売りが膨らんだことから、急落しました。しかし5月には、新型コロナウイルスの新規国内感染者数の減少や緊急事態宣言の全面解除が見込まれる中、経済活動正常化への期待もあり、国内リート市場は上昇しました。当作成期末にかけては、底堅い内容となった決算・業績予想などを好感し、緩やかに上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワJ-R E I Tマザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■ダイワJ-R E I Tマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマーク（東証R E I T指数（配当込み））の動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて

(2019.9.18～2020.9.15)

■当ファンド

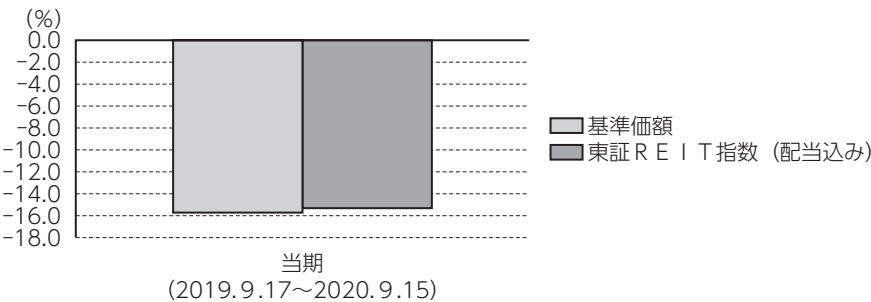
国内リートへの投資は、「ダイワJ-R E I Tマザーファンド」の受益証券を組み入れることによって行いました。

■ダイワJ-R E I Tマザーファンド

ベンチマークの動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。リート実質組入比率（不動産投信指数先物を含む。）については、当作成期を通じて99～100%程度としました。

ベンチマークとの差異について

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。
ベンチマークの騰落率は△15.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△15.7%となりました。
ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との違い、先物取引の影響、運用管理費用、売買等のコストが控除されたことが差異の要因となりました。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年9月18日 ～2020年9月15日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	5,283

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワJ-REITマザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■ダイワJ-REITマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

1 万口当りの費用の明細

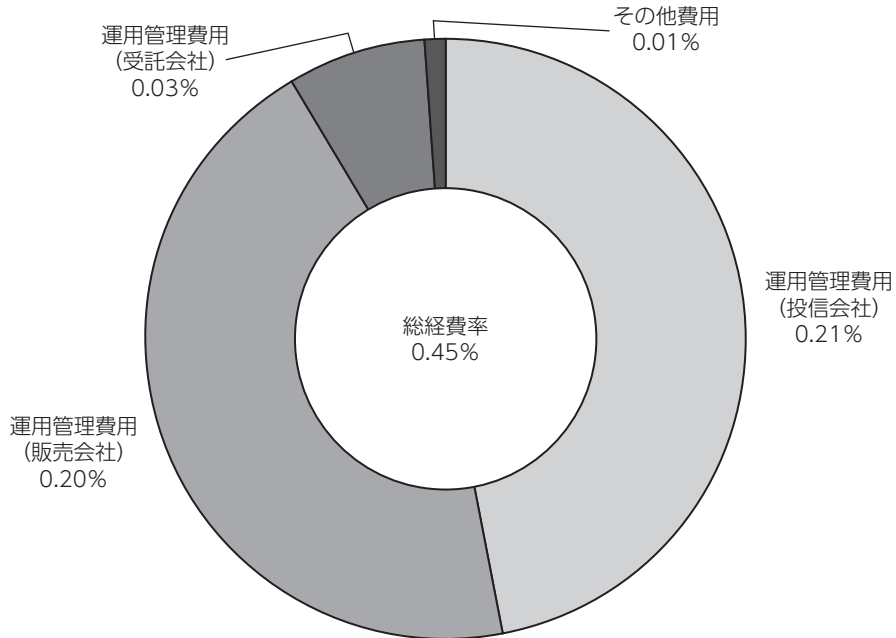
項 目	当期 (2019.9.18~2020.9.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	68円	0.437%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15,591円です。
(投 信 会 社)	(32)	(0.208)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(31)	(0.197)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.003	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	69	0.445	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.45%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年9月18日から2020年9月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワJ－R E I T マザーファンド	68,187	183,730	166,198	530,360

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワJ－R E I Tマザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年9月18日から2020年9月15日まで)

決 算 期	期					
区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
投資信託証券	百万円 149,613	百万円 3,205	% 2.1	百万円 58,543	百万円 8,799	% 15.0
不動産投信指数 先物取引	54,254	8,958	16.5	50,834	8,815	17.3
コール・ローン	1,445,198	－	－	－	－	－

(注) 平均保有割合1.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2019年9月18日から2020年9月15日まで)

種 類	当 期		
	ダイワJ－R E I Tマザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
投資信託証券	百万円 3,352	百万円 1,801	百万円 10,791

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2019年9月18日から2020年9月15日まで)

種 類	当 期	
	ダイワJ－R E I Tマザーファンド	
	買 付 額	額
投資信託証券		百万円 4,092

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年9月18日から2020年9月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	87千円
うち利害関係人への支払額 (B)	37千円
(B)／(A)	43.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、大和証券リビング投資法人です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
	千口	千円
ダイワJ－R E I Tマザーファンド	1,235,029	1,137,017 3,093,825

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年9月15日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
ダイワJ－R E I Tマザーファンド	3,093,825 99.7
コール・ローン等、その他	9,829 0.3
投資信託財産総額	3,103,654 100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年9月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,103,654,843円
コール・ローン等	9,219,078
ダイワJ－R E I Tマザーファンド(評価額)	3,093,825,765
未収入金	610,000
(B) 負債	8,300,961
未払解約金	1,858,832
未払信託報酬	6,362,639
その他未払費用	79,490
(C) 純資産総額(A－B)	3,095,353,882
元本	2,145,199,883
次期繰越損益金	950,153,999
(D) 受益権総口数	2,145,199,883口
1万口当り基準価額(C／D)	14,429円

※期首における元本額は2,320,118,897円、当作成期間中における追加設定元本額は327,458,983円、同解約元本額は502,377,997円です。

※当期末の計算口数当りの純資産額は14,429円です。

■損益の状況

当期 自2019年9月18日 至2020年9月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 3,283円
受取利息	320
支払利息	△ 3,603
(B) 有価証券売買損益	△513,296,430
売買益	50,932,156
売買損	△564,228,586
(C) 信託報酬等	△ 14,955,838
(D) 当期繰越損益金(A + B + C)	△528,255,551
(E) 前期繰越損益金	770,406,064
(F) 追加信託差損益金	708,003,486
(配当等相当額)	(362,978,266)
(売買損益相当額)	(345,025,220)
(G) 合計(D + E + F)	950,153,999
次期繰越損益金(G)	950,153,999
追加信託差損益金	708,003,486
(配当等相当額)	(362,978,266)
(売買損益相当額)	(345,025,220)
分配準備積立金	770,412,198
繰越損益金	△528,261,685

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	362,978,266
(d) 分配準備積立金	770,412,198
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,133,390,464
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,133,390,464
(h) 受益権総口数	2,145,199,883口

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

運用報告書 第33期（決算日 2020年9月15日）

（作成対象期間 2020年3月17日～2020年9月15日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

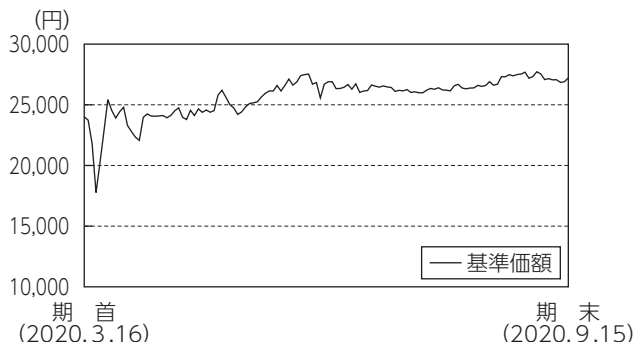
運 用 方 針	東京証券取引所が算出・公表する「東証ＲＥＩＴ指数」（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
投資信託証券組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率	不動産投信 指数先物 比率
	円	騰落率	ベンチマーク	騰落率	%	%
(期首)2020年3月16日	24,011	%	3,237.59	%	95.0	2.8
3月末	24,796	3.3	3,343.59	3.3	97.2	2.8
4月末	24,571	2.3	3,313.25	2.3	97.2	2.8
5月末	26,591	10.7	3,586.37	10.8	97.2	2.8
6月末	26,134	8.8	3,525.99	8.9	97.4	2.6
7月末	26,206	9.1	3,535.10	9.2	97.4	2.5
8月末	27,688	15.3	3,735.15	15.4	97.4	2.5
(期末)2020年9月15日	27,210	13.3	3,670.48	13.4	96.9	2.5

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：24,011円 期末：27,210円 騰落率：13.3%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマーク（東証ＲＥＩＴ指数（配当込み））の動きに連動した投資成果をめざした運用を行った結果、経済活動正常化への期待や底堅い決算・業績予想などを背景に国内リート市況が上昇し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内リート市況

国内リート市況は上昇しました。

国内リート市況は、当作成期首より、金融機関による2020年3月末の決算対策や、減損回避などの目的でロスカット（強制損切り）の売りが膨らんだことから、急落しました。しかし5月には、新型コロナウイルスの新規国内感染者数の減少や緊急事態宣言の全面解除が見込まれる中、経済活動正常化への期待もあり、国内リート市場は上昇しました。当作成期末にかけては、底堅い内容となった決算・業績予想などを好感し、緩やかに上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

ベンチマークの動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。リート実質組入比率（不動産投信指数先物を含む。）については、当作成期を通じて99～100%程度としました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマークの騰落率は13.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は13.3%となりました。

ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率の違い、先物取引の影響、売買等のコストが控除されたことが差異の要因となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託証券)	0円 (0) (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託証券

(2020年3月17日から2020年9月15日まで)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内	471.28295	65,863,154	194.21705 (-)	26,746,048 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2020年3月17日から2020年9月15日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	不動産投信指数先物取引	百万円 25,045	百万円 25,266	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託証券

(2020年3月17日から2020年9月15日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	□ 数	金 額	平均単価	銘	柄	□ 数	金 額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
G L P 投資法人		31.899	4,961,970	155,552	日本ビルファンド		2.791	1,738,833	623,014
日本ビルファンド		6.655	4,351,829	653,918	ジャパンリアルエステイト		2.882	1,639,430	568,851
ジャパンリアルエステイト		6.872	4,027,176	586,026	日本プロロジスリート		4.1	1,288,087	314,167
日本プロロジスリート		10.425	3,211,357	308,043	野村不動産マスターF		9.095	1,209,076	132,938
野村不動産マスターF		22.186	2,908,309	131,087	ユナイテッド・アーバン投資法人		10.447	1,135,841	108,724
大和ハウスリート投資法人		9.803	2,578,482	263,029	大和ハウスリート投資法人		4.111	1,087,345	264,496
産業ファンド		13.643	2,371,339	173,813	G L P 投資法人		7.169	1,075,521	150,023
ラサールロジポート投資		13.304	2,294,002	172,429	日本プライムリアルティ		3.183	941,135	295,675
アドバンス・レジデンス		6.518	2,076,018	318,505	アドバンス・レジデンス		2.68	856,562	319,612
オリックス不動産投資		13.69	1,995,920	145,794	オリックス不動産投資		5.74	821,730	143,158

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
不動産投信	千口	千円	%
エスコンジャパンリート	6.284	632,798	0.2
サンケイリアルエステート	9.408	868,358	0.2
ＳＯＳＩＬＡ物流リート投	8.566	1,159,836	0.3
日本アコモデーションファンド投資法人	12.776	7,857,240	2.2
MCUBS MidCity投資法人	47.045	3,580,124	1.0
森ヒルズリート	45.166	6,070,310	1.7
産業ファンド	54.347	9,983,543	2.8
アドバンス・レジデンス	36.521	11,376,291	3.2
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	25.084	4,718,300	1.3
A P I 投資法人	19.266	7,629,336	2.1
G L P 投資法人	110.555	18,385,296	5.1
コンフォリア・レジデンシャル	16.778	5,243,125	1.5
日本プロロジスリート	58.177	20,420,127	5.7
星野リゾート・リート	5.85	2,995,200	0.8
Oneリート投資法人	5.993	1,468,884	0.4
イオンリート投資	38.998	4,586,164	1.3
ヒューリックリート投資法	30.954	4,181,885	1.2
日本リート投資法人	12.489	4,283,727	1.2
インベスコ・オフィス・Jリート	247.014	3,433,494	1.0
積水ハウス・リート投資	113.087	8,164,881	2.3
トーセイ・リート投資法人	8.506	909,291	0.3
ケネディクス商業リート	14.138	3,049,566	0.9
ヘルスケア&メディカル投資	8.201	1,021,844	0.3
サムティ・レジデンシャル	7.401	721,597	0.2
野村不動産マスターF	124.335	16,163,550	4.5
いちごホテルリート投資	6.723	465,903	0.1
ラサールロジポート投資	42.847	7,528,217	2.1
スターアジア不動産投	39.5039	1,682,866	0.5
マリモ地方創生リート	3.602	369,565	0.1
三井不ロジパーク	11.017	5,861,044	1.6
大江戸温泉リート	6.206	402,769	0.1
投資法人みらい	41.525	1,561,340	0.4
森トラスト・ホテルリート投	8.327	905,144	0.3
三菱地所物流ＲＥＩＴ	8.651	3,706,953	1.0
ＣＲＥロジスティクスファンド	10.492	1,546,520	0.4
ザイマックス・リート	5.891	510,160	0.1
タカラレーベン不動産投	11.554	962,448	0.3
伊藤忠アドバンスロジ	12.141	1,657,246	0.5
日本ビルファンド	37.233	23,717,421	6.6
ジャパンリアルエステイト	38.449	22,646,461	6.3
日本リテールファンド	72.668	11,256,273	3.1
オリックス不動産投資	76.609	11,859,073	3.3
日本プライムリアルティ	23.938	7,516,532	2.1

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
プレミア投資法人	34.728	4,042,339	1.1
東急リアル・エステート	25.778	3,637,275	1.0
グローバル・ワン不動産投資法人	26.699	2,707,278	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人	82.227	9,234,092	2.6
森トラスト総合リート	27.479	3,712,412	1.0
インヴィンシブル投資法人	160.767	4,967,700	1.4
フロンティア不動産投資	12.76	4,459,620	1.2
平和不動産リート	23.944	2,700,883	0.8
日本ロジスティクスファンド投資法人	25.122	7,330,599	2.0
福岡リート投資法人	19.885	2,636,751	0.7
ケネディクス・オフィス投資法人	11.894	7,243,446	2.0
いちごオフィスリート投資法人	31.898	2,370,021	0.7
大和証券オフィス投資法人	8.192	4,767,744	1.3
阪急阪神リート投資法人	17.367	2,033,675	0.6
スタートアップリート投資法人	5.987	1,207,577	0.3
大和ハウスリート投資法人	54.858	14,784,231	4.1
ジャパン・ホテル・リート投資法人	123.86	5,982,438	1.7
大和証券リビング投資法人	48.506	5,301,705	1.5
ジャパンエクセレント投資法人	35.677	4,306,213	1.2
合 計	口 数、金 額	2,301,9439	346,486,724
	銘柄数<比率>	62銘柄	<96.9%>

※エスコンジャパンリート、サンケイリアルエステート、ＳＯＳＩＬＡ物流リート投、森ヒルズリート、産業ファンド、アドバンス・レジデンス、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、日本プロロジスリート、Oneリート投資法人、イオンリート投資、ヒューリックリート投資、積水ハウス・リート投資、トーセイ・リート投資法人、ケネディクス商業リート、サムティ・レジデンシャル、マリモ地方創生リート、三井不ロジパーク、三菱地所物流ＲＥＩＴ、ＣＲＥロジスティクスファンド、伊藤忠アドバンスロジ、日本プライムリアルティ、フロンティア不動産投資、大和証券オフィス投資法人、大和ハウスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、大和証券リビング投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等をいいます。）である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメントが当該ファンドの運用会社または一般事務受託会社となっています。

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国 内 東証ＲＥＩＴ	百万円 8,951	百万円 －

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年9月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	346,486,724	96.7
コール・ローン等、その他	11,763,038	3.3
投資信託財産総額	358,249,763	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年9月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	362,885,875,254円
コール・ローン等	5,846,447,737
投資信託証券(評価額)	346,486,724,240
未収入金	1,548,434,485
未収配当金	4,191,499,792
差入委託証拠金	4,812,769,000
(B) 負債	5,186,966,340
未払金	4,194,000
未払解約金	534,570,000
差入委託証拠金代用有価証券	4,648,175,000
その他未払費用	27,340
(C) 純資産総額(A－B)	357,698,908,914
元本	131,456,354,868
次期繰越損益金	226,242,554,046
(D) 受益権総口数	131,456,354,868口
1万口当り基準価額(C／D)	27,210円

* 期首における元本額は120,918,340,404円、当作成期間中における追加設定元本額は24,751,188,470円、同解約元本額は14,213,174,006円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン5,730,916,634円、ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン（毎月分配型）115,264,671,031円、ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン（年1回決算型）339,888,168円、ＤＣダイワ・ターゲットイヤー2050 1,229,972円、i F r e e Ｊ－ＲＥＩＴインデックス140,025,135円、i F r e e 8資産バランス1,029,528,802円、ＤＣ・ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン5,317,882,980円、ＤＣダイワ・ターゲットイヤー2020 2,477,304円、ＤＣダイワ・ターゲットイヤー2030 4,603,626円、ＤＣダイワ・ターゲットイヤー2040 2,696,936円、ダイワ・ノーロード Ｊ－ＲＥＩＴファンド101,960,258円、ダイワファンドラップ Ｊ－ＲＥＩＴインデックス1,707,972,273円、ダイワＪ－ＲＥＩＴインデックス（ダイワＳＭＡ専用）262,363,036円、ダイワファンドラップオンライン Ｊ－ＲＥＩＴインデックス413,120,791円、ダイワ・インデックスセレクト Ｊ－ＲＥＩＴ1,137,017,922円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は27,210円です。

■損益の状況

当期 自2020年3月17日 至2020年9月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	7,129,533,078円
受取配当金	7,104,215,882
受取利息	23,396
その他収益金	26,737,941
支払利息	△ 1,444,141
(B) 有価証券売買損益	31,604,814,900
売買益	36,880,930,687
売買損	△ 5,276,115,787
(C) 先物取引等損益	976,920,130
取引益	1,171,384,050
取引損	△ 194,463,920
(D) その他費用	△ 57,308
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	39,711,210,800
(F) 前期繰越損益金	169,420,427,710
(G) 解約差損益金	△ 21,354,047,994
(H) 追加信託差損益金	38,464,963,530
(I) 合計(E + F + G + H)	226,242,554,046
次期繰越損益金(I)	226,242,554,046

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。